



山形県公報

令和5年3月3日(金)
第384号

毎週火・金曜日発行

目次

告 示

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定に係る事業の廃止……………(置賜総合支庁地域保健福祉課) ……129
- 介護保険法による指定試験実施機関の指定……………(高齢者支援課) ……130
- 介護保険法による指定研修実施機関の指定……………(同) ……同
- 平成12年3月県告示第303号(実技試験に係る技能検定試験手数料の額)の一部改正……………(雇用・産業人材育成課) ……同
- 公共測量の実施の通知……………(県土利用政策課) ……同
- 県証紙売りさばき業務の廃止の届出……………(会計局) ……同

公安委員会関係

規 則

- 山形県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則……………131
- 山形県警察職員の定数の配分に関する規則の一部を改正する規則……………同

人事委員会関係

規 則

- 山形県人事委員会規則4-1(職員の任用に関する規則)の一部を改正する規則……………132

公 告

- 令和5年度前期技能検定の実施……………(雇用・産業人材育成課) ……同
- 令和5年度随時実施技能検定の実施……………(同) ……137
- 一般競争入札の公告……………(畜産振興課) ……138
- 同……………(会計局) ……140
- 同……………(新庄病院) ……141
- 同……………(同) ……143
- 特定調達契約に係る落札者の公告……………(同) ……144
- 同……………(同) ……145

告 示

山形県告示第114号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第46条第2項の規定により、指定障害福祉サービス事業者から次のとおり事業を廃止する旨の届出があった。

令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定障害福祉サービス事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	障害福祉サービスの種類	廃止年月日
株式会社花はな 米沢市城南一丁目5番2号	訪問介護ステーション花はな 米沢市城南一丁目5番2号	重度訪問介護	令和5.2.6

山形県告示第115号

介護保険法（平成9年法律第123号）第69条の27第1項の規定により、指定試験実施機関を次のとおり指定した。
令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定試験実施機関の名称	指定試験実施機関の所在地	指定期間
社会福祉法人山形県社会福祉協議会	山形市小白川町二丁目3番31号	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

山形県告示第116号

介護保険法（平成9年法律第123号）第69条の33第1項の規定により、指定研修実施機関を次のとおり指定した。
令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定研修実施機関の名称	指定研修実施機関の所在地	指定期間
社会福祉法人山形県社会福祉協議会	山形市小白川町二丁目3番31号	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

山形県告示第117号

平成12年3月県告示第303号（実技試験に係る技能検定試験手数料の額）の一部を次のように改正し、令和5年4月1日から施行する。

令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

第2項の表検定職種欄中「放電加工」を「非接触除去加工」に、「電気機器組立て」を「電気機器組立て、シーケンス制御」に改める。

山形県告示第118号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、山形県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 公共測量を実施する地域
最上郡真室川町大字大沢地内
- 2 公共測量を実施する期間
令和5年3月1日から同年12月28日まで
- 3 作業の種類
公共測量（基準点測量）

山形県告示第119号

山形県証紙条例施行規則（昭和39年4月県規則第34号）第16条第1項の規定により、次のとおり証紙の売りさばき業務を廃止する旨の届出があった。

令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

売りさばき人		売りさばき所の所在地	廃止年月日
名称及び代表者氏名	所在地		
渡辺酒類販売株式会社 代表取締役 渡辺 正孝	山形市あかねヶ丘一丁目17番15号	同 左	令和 5. 3. 6

公安委員会関係

規 則

山形県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年3月3日

山 形 県 公 安 委 員 会

委 員 長 吉 田 眞 一 郎

山形県公安委員会規則第1号

山形県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則

山形県警察の組織に関する規則（平成14年3月県公安委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

第39条の表警備第二課の部航空隊の項の前に次のように加える。

警衛・警護室	第37条第6号及び第7号に掲げる事務
--------	--------------------

第40条第1項の表航空隊の項の前に次のように加える。

警衛・警護室	警衛・警護室長	上司の命を受け、警衛・警護室の事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。
--------	---------	-------------------------------------

第40条第2項の表厚生課の項を削り、同表交通指導課の部を削り、同表警備第一課の部警備調査官の項を削り、同表警備第二課の部警備指導官の項中「第5号から第7号まで」を「第5号」に改める。

第42条第1項の表交通事故分析官の項の次に次のように加える。

交通事故事件捜査 統括官	上司の命を受け、第31条第4号に掲げる事務を整理する。
-----------------	-----------------------------

第48条第1項の表に次のように加える。

専門員	上司の命を受け、特定事項を処理する。
-----	--------------------

別表第2号酒田警察署の部蔵岡駐在所の項、西遊佐駐在所の項及び高瀬駐在所の項並びに長井警察署の部中津川駐在所の項を削る。

附 則

この規則は、令和5年3月17日から施行する。ただし、第48条第1項の表の改正規定及び別表第2号の改正規定は、同年4月1日から施行する。

山形県警察職員の定数の配分に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年3月3日

山 形 県 公 安 委 員 会

委 員 長 吉 田 眞 一 郎

山形県公安委員会規則第2号

山形県警察職員の定数の配分に関する規則の一部を改正する規則

山形県警察職員の定数の配分に関する規則（昭和34年9月県公安委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

第2条の表を次のように改める。

区分	警察官			計	その他の職員	合計	備考
	警視	警部	警部補 巡査部長 巡査				
警察本部	62人	95人	522人	679人	227人	906人	警部補の総数は561人とし、巡査部長の総数は580人とする。
警察署	28人	89人	1217人	1334人	110人	1444人	

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

人事委員会関係

規 則

山形県人事委員会規則4-1（職員の任用に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年3月3日

山形県人事委員会
委員長 安孫子 俊彦

山形県人事委員会規則4-1（職員の任用に関する規則）の一部を改正する規則

山形県人事委員会規則4-1（職員の任用に関する規則）の一部を次のように改正する。

別表第1行政職給料表適用職の項警察本部長の項本部の項職級4の欄中「次長」を「次長副所長」に改め、同表行政

職給料表適用職の項警察本部長の項警察学校の項職級4の欄中「校長補佐」を「校長補佐専門員」に改める。

別表第2警察官の職の項警察本部長の項本部の項職級3の欄中「室長」を

「交通機動隊副隊長
高速道路交通警察隊副隊長」に、「意見聴取官
交通事故事件捜査統括官」を「意見聴取官」に改め、同項職級4の欄中
室長」

「次長副所長」を「次長」に、「副隊長（）」を「副隊長（交通機動隊副隊長、高速道路交通警察隊副隊長及び）」に改め、

同項職級5の欄中「分駐隊長」を「交通事故事件捜査統括官分駐隊長」に改める。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、別表第2の改正規定（同表警察官の職の項警察本部長の

項本部の項職級4の欄中「次長副所長」を「次長」に改める部分を除く。）は、同年3月17日から施行する。

公 告

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第46条第2項及び第4項並びに職業能力開発促進法施行令（昭和44年政令第258号）第2条の規定により、同法第44条第1項の規定による令和5年度前期実施技能検定を山形県職業能力開発協会が次のとおり実施する。

令和5年3月3日

山形県知事 吉村 美栄子

1 技能検定の実施職種

(1) 1級及び2級

検 定 職 種	検 定 作 業
園 芸 装 飾	室 内 園 芸 装 飾 作 業
造 園	造 園 工 事 作 業
鑄 造	鑄 鉄 鑄 物 鑄 造 作 業
金 属 熱 処 理	一 般 熱 処 理 作 業
	浸 炭 ・ 浸 炭 窒 化 ・ 窒 化 処 理 作 業
	高 周 波 ・ 炎 熱 処 理 作 業
機 械 加 工	普 通 旋 盤 作 業
	数 値 制 御 旋 盤 作 業
	フ ラ イ ス 盤 作 業
	数 値 制 御 フ ラ イ ス 盤 作 業
	平 面 研 削 盤 作 業
	円 筒 研 削 盤 作 業
	ホ ブ 盤 作 業
	マ シ ニ ン グ セ ン タ 作 業
	精 密 器 具 製 作 作 業
非 接 触 除 去 加 工	数 値 制 御 形 彫 り 放 電 加 工 作 業
	ワ イ ヤ 放 電 加 工 作 業
	レ ー ザ ー 加 工 作 業
金 属 プ レ ス 加 工	金 属 プ レ ス 作 業
鉄 工	構 造 物 鉄 工 作 業
建 築 板 金	内 外 装 板 金 作 業
	ダ ク ト 板 金 作 業

め	つ	き	電	気	め	つ	き	作	業
仕	上	げ	治	工	具	仕	上	げ	作
			金	型	仕	上	げ	作	業
			機	械	組	立	仕	上	げ
切	削	工	具	研	削	工	作	機	械
ダ	イ	カ	ス	ト	コ	ー	ル	ド	チ
電	子	機	器	組	立	て	電	子	機
電	気	機	器	組	立	て	配	電	盤
産	業	車	両	整	備	産	業	車	両
建	設	機	械	整	備	建	設	機	械
婦	人	子	供	服	製	造	婦	人	子
家	具	製	作	家	具	手	加	工	作
				い	す	張	り	作	業
建	具	製	作	木	製	建	具	手	
印			刷	オ	フ	セ	ッ	ト	印
プ	ラ	ス	チ	ッ	ク	成	形	射	出
								真	空
石	材	施	工	石	張	り	作	業	
と			び	と	び	作	業		
左			官	左	官	作	業		
ブ	ロ	ッ	ク	建	築	コ	ン	ク	
タ	イ	ル	張	り	タ	イ	ル	張	
畳	製	作	業	畳	製	作	業		
防	水	施	工	ウ	レ	タ	ン	ゴ	

	アクリルゴム系塗膜防水工事作業
	シーリング防水工事作業
	改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業
	F R P 防水工事作業
内 装 仕 上 げ 施 工	プラスチック系床仕上げ工事作業
	鋼製下地工事作業
	ボード仕上げ工事作業
	化粧フィルム工事作業
熱 絶 縁 施 工	保温保冷工事作業
サ ッ シ 施 工	ビル用サッシ施工作業
表 装	壁装作業
塗 装	建築塗装作業
	金属塗装作業
商 品 装 飾 展 示	商品装飾展示作業
フ ラ ワ ー 装 飾	フラワー装飾作業

(2) 3級

検 定 職 種	検 定 作 業
園 芸 装 飾	室内園芸装飾作業
造 園	造園工事作業
金 属 熱 処 理	一般熱処理作業
	浸炭・浸炭窒化・窒化処理作業
	高周波・炎熱処理作業
機 械 加 工	普通旋盤作業
	数値制御旋盤作業

	フ ラ イ ス 盤 作 業
	平 面 研 削 盤 作 業
	マ シ ニ ン グ セ ン タ 作 業
仕 上 げ	機 械 組 立 仕 上 げ 作 業
機 械 検 査	機 械 検 査 作 業
電 子 機 器 組 立 て	電 子 機 器 組 立 て 作 業
シ ー ケ ン ス 制 御	シ ー ケ ン ス 制 御 作 業
建 築 大 工	大 工 工 事 作 業
化 学 分 析	化 学 分 析 作 業
商 品 装 飾 展 示	商 品 装 飾 展 示 作 業
フ ラ ワ ー 装 飾	フ ラ ワ ー 装 飾 作 業

(3) 単一等級

検 定 職 種	検 定 作 業
枠 組 壁 建 築	枠 組 壁 工 事 作 業
路 面 標 示 施 工	溶 融 ペ イ ン ト ハ ン ド マ ー カ ー 工 事 作 業
	加 熱 ペ イ ン ト マ シ ン マ ー カ ー 工 事 作 業
産 業 洗 浄	高 圧 洗 浄 作 業

2 技能検定試験手数料

(1) 実技試験手数料

平成12年3月県告示第303号（実技試験に係る技能検定試験手数料の額）に定める額

(2) 学科試験手数料 3,100円

3 技能検定の期日及び場所

区 分	期 日	場 所
実 技 試 験	令和5年6月6日（火）から同年9月10日（日）までの間において山形県職業能力開発協会が指定する日	山形県職業能力開発協会が指定する場所
学 科 試 験	令和5年7月9日（日） 3級 園芸装飾、造園、機械加工、仕上げ、機械検査、電子機器組立て、シーケンス制御、建築大工、化学分析、商品装飾展示、フラワー装飾	

<p>令和5年8月20日（日）</p> <p>1級及び2級</p> <p>造園、金属熱処理、金属プレス加工、産業車両整備、プラスチック成形、とび、防水施工、サッシ施工、塗装</p> <p>3級</p> <p>金属熱処理</p> <p>単一等級</p> <p>産業洗浄</p>
<p>令和5年8月27日（日）</p> <p>1級及び2級</p> <p>機械加工、鉄工、めっき、ダイカスト、電子機器組立て、建設機械整備、婦人子供服製造、家具製作、建具製作、印刷、左官、畳製作、内装仕上げ施工、商品装飾展示</p>
<p>令和5年9月3日（日）</p> <p>1級及び2級</p> <p>園芸装飾、鋳造、非接触除去加工、建築板金、仕上げ、切削工具研削、電気機器組立て、石材施工、ブロック建築、タイル張り、熱絶縁施工、表装、フラワー装飾</p> <p>単一等級</p> <p>枠組壁建築、路面標示施工</p>

4 受検手続

技能検定受検申請書を令和5年4月3日（月）から同月14日（金）までの間に山形市松栄二丁目2番1号山形県職業能力開発協会に提出すること。

5 その他

詳細については、産業労働部雇用・産業人材育成課（電話番号023(630)2378）又は山形県職業能力開発協会（電話番号023(644)8562）に問い合わせること。

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第46条第2項及び第4項並びに職業能力開発促進法施行令（昭和44年政令第258号）第2条の規定により、同法第44条第1項の規定による令和5年度随時実施技能検定を山形県職業能力開発協会が次のとおり実施する。

令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 技能検定の実施職種

(1) 2級

さく井（ロータリー式さく井工事作業に限る。）、鋳造（鋳鉄鋳物鋳造作業に限る。）、機械加工（普通旋盤作業、数値制御旋盤作業及びフライス盤作業に限る。）、金属プレス加工、鉄工、建築板金（内外装板金作業に限る。）、工場板金、めっき（電気めっき作業に限る。）、仕上げ（金型仕上げ作業及び機械組立仕上げ作業に限る。）、機械検査、ダイカスト（コールドチャンバダイカスト作業に限る。）、電子機器組立て、電気機器組立て（配電盤・制御盤組立て作業及び回転電機巻線製作作業に限る。）、プリント配線板製造（プリント配線板製造作業に限る。）、冷凍空気調和機器施工、婦人子供服製造、紳士服製造、寝具製作、帆布製品製造、家具製作、建具製作、プラスチック成形（射出成形作業に限る。）、パン製造、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、建築大工、とび、配管、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、塗装（建築塗装作業、金属塗装作業及び噴霧塗装作業に限る。）、工業包装

(2) 3級

さく井（ロータリー式さく井工事作業に限る。）、鋳造、機械加工、金属プレス加工、鉄工、建築板金（内外装板金作業に限る。）、工場板金、めっき、仕上げ（金型仕上げ作業及び機械組立仕上げ作業に限る。）、機械検査、ダイカスト（コールドチャンバダイカスト作業に限る。）、電子機器組立て、電気機器組立て（回転電機組立て作業、配電盤・制御盤組立て作業及び回転電機巻線製作作業に限る。）、プリント配線板製造（プリント配線板製造作業に限る。）、冷凍空気調和機器施工、婦人子供服製造、紳士服製造、寝具製作、帆布製品製造、家

具製作、建具製作、プラスチック成形（射出成形作業に限る。）、パン製造、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、建築大工、とび、左官、配管、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、内装仕上げ施工（鋼製下地工事作業及びボード仕上げ工事作業に限る。）、熱絶縁施工、塗装（建築塗装作業、金属塗装作業及び噴霧塗装作業に限る。）、工業包装

(3) 基礎級

さく井、鋳造、鍛造、機械加工、金属プレス加工、鉄工、建築板金、工場板金、めっき、アルミニウム陽極酸化処理、仕上げ、機械検査、ダイカスト、電子機器組立て、電気機器組立て、プリント配線板製造、冷凍空気調和機器施工、染色、ニット製品製造、婦人子供服製造、紳士服製造、寝具製作、帆布製品製造、布はく縫製、家具製作、建具製作、紙器・段ボール箱製造、印刷、製本、プラスチック成形、強化プラスチック成形、石材施工、パン製造、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、水産練り製品製造、建築大工、かわらぶき、とび、左官、築炉、タイル張り、配管、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、内装仕上げ施工、熱絶縁施工、サッシ施工、ウェルポイント施工、表装、塗装、工業包装

2 技能検定試験手数料

(1) 実技試験手数料

平成12年3月県告示第303号（実技試験に係る技能検定試験手数料の額）に定める額

(2) 学科試験手数料 3,100円

3 技能検定の期日及び場所

区 分	期 日	場 所
実 技 試 験	山形県職業能力開発協会が指定する日	山形県職業能力開発協会が指定する場所
学 科 試 験	同 上	同 上

4 受検手続

(1) 技能検定受検申請書の提出先

山形市松栄二丁目2番1号 山形県職業能力開発協会

(2) 技能検定受検申請書の受付期間

山形県職業能力開発協会において随時受け付ける。

5 その他

詳細については、産業労働部雇用・産業人材育成課（電話番号023(630)2378）又は山形県職業能力開発協会（電話番号023(644)8562）に問い合わせること。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、豚熱ワクチンの調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 入札の場所及び日時

(1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（16階）

(2) 日時 令和5年4月14日（金）午後1時30分

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び予定数量

イ 豚熱ワクチン20ドーズ 4,000バイアル

ロ 豚熱ワクチン50ドーズ 8,271バイアル

(2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間及び納入方法 契約締結の日から令和6年3月31日までの間において、指定する納入日に指定する数量を指定する方法で納入すること。

(4) 納入場所 仕様書による。

- (5) 入札方法 (1)のイ及びロそれぞれについて、1パイアル当たりの単価により行う。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- なお、入札書に記載する見積金額は、小数点以下2桁までとする。
- 3 入札参加者の資格
- 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 令和5年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和5年1月27日付け県公報第374号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。
- イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
- ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- (5) 当該競争入札に付する契約に係る営業に関し、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第24条第1項の規定により卸売販売業又は店舗販売業の許可を受けていること。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所等並びに契約に関する事務を担当する部局等
- (1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する部局等
山形市松波二丁目8番1号 山形県農林水産部畜産振興課衛生担当 電話番号023(630)2470
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所等 山形県農林水産部畜産振興課衛生担当で交付するほか山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp/>）からもダウンロードできる。
- 5 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額に2の(1)の予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- 6 入札の無効
- 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定の方法
- 2の(5)による入札価格が規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内であって、かつ2の(1)のイ及びロのそれぞれの入札価格にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額が最低となる価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。
- 8 契約の手続において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨
- 9 その他
- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登載されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書を令和5年3月29日（水）午後5時までに、競争入札参加資格者名簿に登載されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書及び競争入札参加資格審査申請書を同月22日（水）午

後5時までに山形県農林水産部畜産振興課衛生担当に提出するとともに、併せて3の(5)に係る事項を証する書類を提出すること。

- (2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。
- (3) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (4) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。
- (5) 詳細については、入札説明書及び仕様書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: Classical Swine Fever Vaccine

- ① Classical Swine Fever Vaccine: 4,000 vials, with 20 doses each
- ② Classical Swine Fever Vaccine: 8,271 vials, with 50 doses each

(2) Time-limit for tender: 1:30 P.M. April 14, 2023

(3) Contact point for the notice: Livestock Promotion, Accounting Division, Agriculture, Forestry and Fisheries Department, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023(630)2470

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、PPC用紙の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和5年3月3日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（16階）
- (2) 日時 令和5年4月13日（木） 午前10時

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び予定数量

- イ PPC用紙（日本産業規格B列4番） 200包
- ロ PPC用紙（日本産業規格A列3番） 1,800包
- ハ PPC用紙（日本産業規格A列4番） 65,700包

(2) 調達をする物品の仕様等 仕様書による。

(3) 契約期間 契約締結日から令和6年3月31日まで

(4) 納入期限及び納入場所 仕様書による。

(5) 入札方法 (1)のイからハまでのそれぞれについて、1包当たりの単価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する見積金額は、小数点以下2桁までとする。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 令和5年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和5年1月27日付け県公報第374号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

- ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所等並びに契約に関する事務を担当する部局等
- (1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する部局等
山形市松波二丁目8番1号 山形県会計局会計課調達担当 電話番号023(630)2721
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所等 山形県会計局会計課調達担当で交付するほか山形県のホームページ (<https://www.pref.yamagata.jp/>) からダウンロードできる。
- 5 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額に2の(1)の予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- 6 入札の無効
- 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定の方法
- 2の(5)による入札価格が規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内であって、かつ、2の(1)のイからハまでのそれぞれの入札価格にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額が最低となる価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。
- 8 契約の手続において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨
- 9 その他
- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登録されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書を令和5年4月4日（火）午前11時までに、競争入札参加資格者名簿に登録されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書及び競争入札参加資格審査申請書を同年3月28日（火）午前11時までに山形県会計局会計課調達担当に提出すること。
- (2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。
- (3) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (4) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。
- (5) 詳細については、入札説明書による。
- 10 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Plain Paper (JIS B4) 200 reams
② Plain Paper (JIS A3) 1,800 reams
③ Plain Paper (JIS A4) 65,700 reams
- (2) Time-limit for tender: 10:00 A.M. April 13, 2023
- (3) Contact point for the notice: Commodity Supplies Section, Accounting Division, Treasury Bureau, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023(630)2721

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波診断装置（循環器・外科）の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和5年3月3日

山形県立新庄病院長 八 戸 茂 美

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 新庄市若葉町12番55号 山形県立新庄病院C棟3階会議室
- (2) 日時 令和5年4月14日(金)午後1時15分

2 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品の名称及び数量 超音波診断装置（循環器・外科） 2台
- (2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限 令和5年9月19日(火)
- (4) 納入場所 新庄市金沢720-1 山形県立新庄病院の指定する場所
- (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 令和5年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和5年1月27日付け県公報第374号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

- (5) 当該競争入札に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等を受けていること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

新庄市若葉町12番55号 山形県立新庄病院事務部新病院整備課 電話番号0233(22)5525

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登録されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書及び2の(1)の物品の仕様に適合するものとして作成した応札に係る物品の仕様書（以下「応札物品仕様書」という。）を令和5年3月27日（月）午後1時まで、競争入札参加資格者名簿に登録されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書、競争入札参加資格審査申請書及び応札物品仕様書を同月20日（月）午後1時まで山形県立新庄病院事務部新病院整備課に提出すること。
- (2) (1)により提出された応札物品仕様書については、2の(1)の物品の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札物品仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。
- (3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め並びに個人情報の保護に関する定めを設けるものとする。
- (4) この入札及び契約は、山形県立新庄病院の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (5) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Ultrasound imaging system : 2 set
- (2) Time-limit for tender: 1:15 P.M. April 14, 2023
- (3) Contact point for the notice: New Hospital Preparation Section, Yamagata Prefectural Shinjo Hospital, 12-55 Wakaba-cho, Shinjo-shi, Yamagata-ken 996-0025 Japan TEL 0233 (22) 5525

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波診断装置（汎用機）の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和5年3月3日

山形県立新庄病院長 八 戸 茂 美

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 新庄市若葉町12番55号 山形県立新庄病院C棟3階会議室
- (2) 日時 令和5年4月14日（金）午後1時30分

2 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品の名称及び数量 超音波診断装置（汎用機） 4台
- (2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限 令和5年9月19日（火）
- (4) 納入場所 新庄市金沢720-1 山形県立新庄病院の指定する場所
- (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 令和5年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和5年1月27日付け県公報第374号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

(5) 当該競争入札に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等を受けていること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等
新庄市若葉町12番55号 山形県立新庄病院事務部新病院整備課 電話番号0233(22)5525

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に記載されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書及び2の(1)の物品の仕様適合するものとして作成した応札に係る物品の仕様書（以下「応札物品仕様書」という。）を令和5年3月27日（月）午後1時まで、競争入札参加資格者名簿に記載されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書、競争入札参加資格審査申請書及び応札物品仕様書を同月20日（月）午後1時まで山形県立新庄病院事務部新病院整備課に提出すること。

(2) (1)により提出された応札物品仕様書については、2の(1)の物品の仕様適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札物品仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め並びに個人情報の保護に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、山形県立新庄病院の都合により調達手続の停止等があり得る。

(5) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: Ultrasound imaging system : 4 set

(2) Time-limit for tender: 1:30 P.M. April 14, 2023

(3) Contact point for the notice: New Hospital Preparation Section, Yamagata Prefectural Shinjo Hospital, 12-55 Wakaba-cho, Shinjo-shi, Yamagata-ken 996-0025 Japan TEL 0233 (22) 5525

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和5年3月3日

山形県立新庄病院長 八 戸 茂 美

1 落札に係る物品等の名称及び数量 S P E C T - C T 一式

2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地

山形県立新庄病院事務部新病院整備課 新庄市若葉町12番55号 電話番号0233(22)5525

3 落札者を決定した日 令和5年2月2日

4 落札者の名称及び所在地

東北医療機器株式会社 山形市蔵王成沢422番地の2

- 5 落札金額 88,880,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定による公告を行った日
令和4年12月23日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和5年3月3日

山形県立新庄病院長 八 戸 茂 美

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 CT 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県立新庄病院事務部新病院整備課 新庄市若葉町12番55号 電話番号0233(22)5525
- 3 落札者を決定した日 令和5年2月2日
- 4 落札者の名称及び所在地
株式会社コア 山形市松波一丁目12番15号
- 5 落札金額 153,450,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定による公告を行った日
令和4年12月23日

令和5年3月3日印刷
令和5年3月3日発行

発行所 山形県庁
発行人 山形県